

I. 概況

平成 21 年度の日本経済は、平成 20 年終盤から平成 21 年春にかけて急速な景気悪化に陥りましたが、その後は緩やかな回復基調が見られました。アジア、とりわけ中国を含めた新興国の高成長に支えられ、海外需要の回復から企業の輸出が拡大、国内生産の持ち直しや収益が改善されました。

また、設備投資や雇用情勢は、下げ止まりの兆しが見られるものの、長引くデフレの影響を受け、個人消費は弱く、景気低迷の厳しい状況が続きました。

そのような局面の中で、小売、流通業界では、店舗整理、事業再編、企業統合など事業の活性化を図る動きが見られました。

昨年 9 月 J F A が実施した、平成 20 年度のフランチャイズチェーン統計調査では、国内のフランチャイズチェーン数は 1,231 チェーンで、前年度比-1.2% (15 チェーン減)。国内の総店舗数は 23 万 822 店舗で、前年度比-2.1% (4,864 店舗減)。売上高は 20 兆 8,087 億円で前年度比+2.5% (5,049 億円増加) となり、統計調査始まって以来、チェーン数、店舗数ともに初の減少となりました。業種別にみますと、小売業では、チェーン数は 7 チェーン減、店舗数は前年度比+3.6% (3,041 店舗増)、売上高は同+6.2%。小売業の内、コンビニエンスストアの、店舗数は+2.7% (1,163 店舗増)、売上高は+6.6% でありましたが、一方外食業及び、サービス業では、チェーン数、店舗数、売上高ともに前年度より減少しました。リーマンショック以降顕著になった低価格志向や事業再編の波が、統計調査の結果にも表れたものと思われる。

また、期末の会員数は、正会員 108 社(-9 社)、準会員 5 社(-1 社)、研究会員 95 社(±0)、賛助会員 205 社(-18 社)、計 413 社(-28 社) で会員数の大幅な減少となり、厳しい経営環境を反映したものとなりました。

以下、平成 21 年度の主要活動について、次の通り報告します。

II. 主要活動報告

1. 社会インフラとしてのコンビニエンスストア宣言

コンビニエンスストア業界において、今後ますます「社会インフラ」としての機能が期待され、地域社会、経済、消費者に貢献していくため、業界共通の取組目標として「社会インフラとしてのコンビニエンスストア宣言」を発表し、以下の項目について、取り組みを進めてきました。

(1) 環境にやさしいコンビニエンスストアの実現

—店舗毎の消費原単位の削減、レジ袋の削減、食品リサイクルの取組等

(2) まちの安全、安心に貢献

—セーフティステーション活動の取組、酒・たばこ年齢確認の取組等

(3) 地域経済の活性化に貢献

—地産地消・地産他消・農工商連携の取組、地域の「まちづくり」への協力等

(4) 消費者の利便性向上の追及

—医薬品販売の取組、収納代行取引のルール整備、安全確保等

2. 本部・加盟店間の取引関係の適正化

昨年、公正取引委員会による一部コンビニエンスストア本部への排除措置命令や、一部加盟店のトラブル諸問題が社会的な話題となりました。当初より、中小小売商業振興法、独占禁止法ガイドライン及び、JFA開示自主基準を基に順法にフランチャイズビジネスを展開しているところ、経済産業省の要請を機会に、フランチャイズチェーン本部と加盟者の関係構築について確認、検討すべく「本部と加盟店のよりよい関係のあり方研究会」を立上げ、本部代表、加盟者代表、有識者によって、業種の垣根を超えた議論が行われ、主に、以下の対応策を講じていくことが確認されました。

- (1) 契約前の情報開示等の再徹底（法令・JFA開示自主基準等に基づく）
- (2) 加盟店とのトラブル等の調査及び相談窓口の対応等の取組
- (3) 加盟店との定期的な懇談会の開催（平成22年1月25日全業種合同開催）
- (4) 全業種加盟店に対する定期的な実態調査の実施と対応
（平成21年10月コンビニエンスストア5社加盟店実態調査実施）

3. 相談センターの設置

JFAでは昨年12月より相談業務の体制を強化、充実させるため「フランチャイズ相談センター」を設置して体制の充実を図ってまいりました。

専門相談員の拡充（中小企業診断士、経営コンサルタント、弁護士の配置）、面会相談日の増設（週3回）、並びにコールセンター設置（外部委託）による受付業務の合理化、効率化など機能強化が図られ、相談センター開設後4カ月（平成21年12月～22年3月）の対応件数は95件と前年に比較して119%と増加しました。

また、会員社のみならず、フランチャイズビジネスに関わる全ての相談に対応できる体制を整えて、健全なフランチャイズシステムの維持、向上に役立つよう努めております。

4. 国、自治体との連携による安全リスクへの取組

平成21年11月をピークとして、新型インフルエンザの猛威が世界的な社会不安として話題となりました。各産業、企業、自治体等は其々、予防及び発生時への対処法を検討しておりましたが、経済産業省において、対策委員会が設置され、「小売業向け新型インフルエンザ対策ガイドライン」及び「小売業の新型インフルエンザ対策事業継続計画の策定・運用の手引き」が策定され、会員への配布、説明会を実施しました。

また東京都による「新型インフルエンザ対策におけるBCP策定支援」説明会を会員社参加のもと、協会にて実施しました。

青少年の健全な育成について、各自治体からの協力要請に基づきコンビニエンスストアでの「酒・たばこ販売時の年齢確認」の徹底を図り、神奈川県では強化キャンペーンを県下の全店舗で実施、未成年者への販売抑制に努めました。

さらに「受動喫煙防止条例」の施行(平成22年4月1日)に関する取組について当該店舗へ情報共有をいたしました。

5. フランチャイズ人材育成のための教育事業

フランチャイズ経営士は13名、SV学校修了者は54名でありました。また、JFA講座のうち、フランチャイズ本部構築55名、契約書講座19名、クレーム対応力向上講座6名、労務問題講座8名と前年の受講者数を下回りましたが、加盟希望者や開業希望者向けのフランチャイズ独立・開業&事業多角化セミナーは年4回開催し42名(前年比105%)、会員向け法務問題研究会は年間12回開催し272名(同123%)と、ともに前年の受講者数を上回りました。これは、フランチャイズシステムに関する法令、契約、危機管理等、社会的背景として重要性が高く、理解を深める機会として注目されたものと思われます。

また、酒類販売店向けの、酒類販売管理者研修を年間211回、全国45ヶ所で開催し、延べ7,350名の受講を頂きました。

6. 会員相互の連携、情報交流

経営環境の変化により、会員数はトータルで減少しましたが、一方、新たにフランチャイズ事業に参入して、成長、発展の期待を寄せて研究会員としての入会(13件)及びJFA活動に賛同されて賛助会員としての入会(10件)も多く頂き、フランチャイズ産業の裾野はまだまだ広がりを見せております。

また、会員の情報交流の大きなイベントとして実施した年二回の講演会、懇親会も多くの参加者により盛況を見せ、さらに、外食、小売、サービスと業種別に開催される研究部会、合同部会、特別協力のフランチャイズショー・セミナーなど、会員企業の協力で8社のトップより講演頂き、有意義な研修との意見が聞かれ、好評でありました。

7. その他

- (1) 安全・安心への取組について、警察署と連携し、防犯体制の確認、情報の共有、注意喚起を実施。また、災害時における帰宅困難者支援協定は27都道府県8政令市と締結するに至り、その訓練活動への参加協力を行いました。
- (2) 公益法人制度改革に関して、JFAはフランチャイズの普及と発展に寄与し、コンプライアンス及び業界における信義誠実の原則に則ったフランチャイズ本部を会員として、健全なフランチャイズシステムの構築を図ることを目的としており、制度改革においても公益社団法人として認定を受けるべく、準備態勢を進めております。

Ⅲ. 部会活動報告

1. CVS部会

昨年度に発表された経済産業省「社会インフラとしてのコンビニエンスストアのあり方研究会」報告を受け、平成21年5月28日に「社会インフラとしてのコンビニエンスストア宣言」を発表。

コンビニエンスストアが今後ますます地域社会・経済・消費者に貢献していくための業界共通の取組目標および目標達成のための課題・前提条件を明確化し、諸活動の継続を推進しました。

また、全国約43,000店舗にて推進中のセーフティステーション(SS)活動の定着・深耕を通じ「安全・安心なまちづくり」「青少年環境の健全化」をはじめとした諸課題への取組の徹底を図りました。店舗オーナー・店長を対象に実施したSSアンケートの結果においても「女性・子どもの駆け込み等への対応」「振り込め詐欺の未然防止対応」をはじめとして数多くの成果が確認されており、幅広い社会貢献への寄与を確信することができました。

2. 外食部会

CVS部会、小売・サービス部会との合同にて計4回開催、経営トップによる経営理念や基本姿勢等について、ご講演いただき好評裡に終了。

また参加者による近況報告及び受動喫煙防止条例等に関し情報交換を行いました。

(1) 小売・サービス部会合同開催

①開催日・参加者数：平成21年7月30日・33名

テーマ：「当社の現状と課題について」

講師：(株)ハードオフコーポレーション 代表取締役会長兼社長 山本 善政 氏
(株)物語コーポレーション 代表取締役社長 小林 佳雄 氏

②開催日・参加者数：平成21年10月27日・26名

テーマ：「当社の現状と課題について」

講師：(株)壱番屋 代表取締役社長 浜島 俊哉 氏

③開催日・参加者数：平成22年3月17日・20名

テーマ：「当社の現状と今後の展開」

講師：(株)センチュリー21・ジャパン 代表取締役社長 三津川 一成 氏

テーマ：「時代の変化の中での当社の対応」

—より良い酒を追求し豊かなくらしを創造する—

講師：菊水酒造(株) 代表取締役社長 高澤 大介 氏

(2) CVS、小売・サービス部会合同開催

開催日・参加者数：平成21年8月28日・22名

テーマ：「本部と加盟店の関係づくり」

講師：ミニストップ(株) 取締役会長 横尾 博 氏

テーマ：「ブックオフの現在」

講師：ブックオフコーポレーション(株) 代表取締役社長 佐藤 弘志 氏

3. 小売・サービス部会

外食部会、CVS部会との合同を含め計5回開催し、正会員、賛助会員等の経営トップによる講演及び参加者相互の情報交換並びに賛助会員「新製品・新サービス紹介」等を実施。

(1) 単独開催

開催日・参加者数：平成21年9月17日・23名

テーマ：「店舗の安全・安心について」

講師：セコム(株) 代表取締役社長 原口 兼正 氏

(2) 外食部会合同開催（上記同様）

(3) CVS、外食部会合同開催（上記同様）

IV. 委員会活動報告

1. 規範委員会

(1) 関係法令への対応

①民法(債権法)改正への対応

勉強会開催（8月25日） 講師：小塚荘一郎 上智大学教授

②法務省法制審検討課題に関する意見提出（経済産業省）

③公取排除措置命令勉強会の開催及び情報共有

④FC法への動きに関する情報共有

(2) JFA 「まちづくりガイドライン」の周知への取組

①本部より地域貢献への好事例の収集、経済産業省提出（5月）

(3) コンプライアンス活動及びJFA開示自主基準の徹底、推進

①「フランチャイズ取引の一層の適正化に係る要請」（経済産業省）への対応

(4) フランチャイズに関する苦情及び各種相談の実施

①H20 相談受付状況の確認

②HPでの相談件数公開

③相談センターの設置（本部と加盟店のよりよい関係のあり方研究会）

④綱紀特別委員会開催、相談状況、開示書面提出状況確認（6月11日）。

(5) 個人情報保護法に関する対策の推進

①漏えい把握、経済産業省への報告

(6) 法務問題研究会の推進

①推進方法・勉強内容の確認

2. 財務委員会

(1) 財務運営の指導

(2) 四半期ごとの予算執行状況及び年次決算の審査

(3) 年度予算作成の指導と調整

3. 組織委員会

- (1) 新規入会目標達成等組織拡充に関する活動の実施
 - ①Web site 及び電話等による入会資料請求受付と対応
 - ②理事及び組織委員紹介による入会候補企業へのフォローアップ
 - ③準会員から正会員への資格変更推進
 - ④統計調査対象企業等への協会活動案内送付
 - ⑤フランチャイズ・ショー出展企業及び業界誌掲載企業への入会勧奨
 - ⑥新聞及び業界誌への広告掲載の検討
- (2) 入会申請企業に対する事前審査(面談、書類審査)の実施
- (3) 新規正会員特典の検討と試行

4. 広報調査委員会

- (1) フランチャイズシステムの普及・啓蒙
 - ①機関誌「フランチャイズエイジ」の内容およびツールの充実
 - ・レポート（社員独立制度、リスク管理・コンプライアンス、食の安全・安心等）
 - ・正会員社のニュースリリース・会報による情報収集・発信
 - ②J F Aおよび正会員社の対外的アピールの強化
 - ・フランチャイズ・ショーでの周知活動
 - ・外部イベントへの名義協力
- (2) 協会活動の積極的情報発信
 - ①部会・委員会活動との連動によるニュース発表の充実
 - ・5月28日「社会インフラとしてコンビニエンスストア宣言」記者会見
 〃 CVSセーフティステーション活動報告
 - ・10月7日「フランチャイズ本部と加盟店のよりよい関係のあり方研究会」
 発足記者会見
 - ②広報関係者懇談会の開催
 - ・2008年度F C統計調査発表及び記者との懇談（10月29日）
 協会役員及び報道関係者約70名参加
 - ③統計調査の精度向上とタイムリーな発表
 - ・コンビニエンスストア調査月報の公表（毎月20日）
 - ・フランチャイズ統計調査年報の公表（10月29日）

5. 教育研修委員会

- (1) フランチャイズ経営士資格制度の定着
 - ①経営士講座の開講
 - ・第3回フランチャイズ経営士講座
 - ・開催期間：5月～11月（全6回） 修了者13名

- ②経営士資格制度の運用
 - ・受験者（合格者）：10名（10名）
- (2) スーパーバイザー教育の推進
 - ①スーパーバイザー学校の開講
 - ・開催期間：4月～11月（全6回） 修了者 54名
 - ②スーパーバイザー士資格制度の運用
 - ・受験者（合格者）：54名（53名）
 - ③テーマ別セミナーの開講
 - 「クレーム対応力向上セミナー」の開講
 - ・開催回数（受講者） 1回（6名）
 - ・講師：内藤京子先生（株式会社 ザ・アール 専属講師）
- (3) フランチャイズシステム構築関連研修の開講及び新規講座の企画
 - ①「フランチャイズ本部構築講座」の開講
 - ・開催回数（受講者） 4回（55名）
 - ・講師：民谷昌弘先生（株式会社アクアネット 代表取締役）
 - ②「フランチャイズ契約書基礎講座」の開講
 - ・開催回数（受講者） 2回（19名）
 - ・講師：高田昌男先生（弁護士 四谷中央法律事務所）
 - ③「改正労働基準法セミナー」
 - ・開催回数（受講者） 1回（8名）
 - ・講師：落合敏夫先生（社会保険労務士）
- (4) 月例マネージメント・セミナー(会員向け)の開催
 - ①通常総会記念講演会（5月14日）
 - ・テーマ：「世界経済の激変と日本経済の展望と課題」
 - ・講師：千葉商科大学 学長 島田 晴雄 氏
 - ・参加者：300名
 - ②新春賀詞交歓会・講演会（1月7日）
 - ・テーマ：「経済の行方とビジネスモデル」
 - ・講師：東京大学大学院 経済学研究科 教授 伊藤 元重氏
 - ・参加者：293名
- (5) 「加盟希望者向け啓発講座」の開講
 - ・開催回数（受講者） 4回（42名）
 - ・講師：フランチャイズ研究会

6. 環境委員会

- (1) 環境関連法令への対応
 - ①関係行政機関による説明会実施等情報の収集
 - ・経済産業省、東京都、神奈川県、埼玉県、東京都新宿区・杉並区

②法施行に対する対処方法の協議・検討

【パブリック・コメント等提出】

- ・経済産業省「改正省エネ法に関する要望事項等」
- ・北海道「地球温暖化防止対策条例施行規則(素案)」
- ・東京都「地球温暖化対策報告書制度に関する要望事項等」
- ・神奈川県「地球温暖化対策推進条例施行規則(案)」
- ・群馬県「地球温暖化防止条例規則骨子」
- ・神奈川県横浜市「温室効果ガスの排出の抑制に関する指針(案)」
- ・埼玉県川口市「(仮称)レジ袋の大幅な削減に向けた取組の推進に関する条例(案)」

(2) 行政・各自治体等の要請への対応

①会議体への参加

- ・経済産業省「エコストア研究会」への出席
- ・環境省「食品廃棄物発生抑制推進事業検討委員会」への出席
- ・環境省「平成21年度食品廃棄物等の発生抑制対策推進調査業務検討会」への出席
- ・千葉県「ちばレジ袋削減エコスタイル推進会議」への出席
- ・神奈川県横浜市「ごみを発生させない社会づくり推進検討会」への出席
- ・愛知県名古屋市「ステーキホルダー会議」への出席

②キャンペーン等への参加・協力

- ・経済産業省への「地球温暖化対策自主行動計画フォローアップ」報告
- ・経済産業省「平成20年度エネルギー消費統計調査」への協力
- ・環境省「食品廃棄物の発生状況及び発生抑制に関するアンケート」への協力
- ・環境省「平成21年度食品廃棄物等の発生抑制対策推進調査業務」への協力
- ・環境省「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」への参加
- ・環境省「環境にやさしい買い物キャンペーン」への参加
- ・東京都「廃食用油等の回収システムに関するアンケート調査」への協力
- ・兵庫県、山口県、広島県広島市、愛知県東郷町「レジ袋削減に関するアンケート調査」への協力
- ・九州統一マイバッグキャンペーン「一斉行動参加店」への参加
- ・東京都武蔵野市「レジ袋削減実験・キャンペーン」への参加
- ・東京都杉並区「レジ袋削減の取組(なみすけテープの実施)」への参加
- ・東京都北区「レジ袋削減協働宣言」への参加

(3) 環境関連施設(越谷レイクタウン)の視察

7. 国際委員会

(1) 海外フランチャイズ情報の収集・提供

- ①会員ニーズの調査及び専門家によるセミナー開催の検討
- ②APFC加盟各国へのアンケート調査の実施
- ③ホームページ版「海外フランチャイズ情報」の毎月掲載

- ④国際委員企業の海外展開アウトラインの掲載
- (2) 海外からの視察団及び海外での講演依頼等への対応
 - ①K F A (韓国F C協会)視察団への対応
 - 日程・参加者：平成21年10月28日・16名
 - ②海外での講演依頼への対応
 - 主催：香港貿易発展局（東京事務所）
 - 日程・参加者：平成21年12月5日・約150名
- (3) A P F C・W F C会議担当事務局との情報交換
- (4) 海外進出状況調査の実施と公表
- (5) 英語版ホームページの更新及び海外からのアクセス解析

8. 安全対策委員会

- (1) 自主防犯活動の強化による事件(強盗・詐欺他)等の撲滅
 - ①J F A防犯対策基準の遵守・徹底
 - ②防犯対策に関する研究・情報交換の推進
 - ・警察庁及び警視庁による犯罪情勢・防犯対策に関する講話受講
 - ・警察本部からの強盗事件情報等の収集・提供
 - ・防犯対策の事例発表
 - ③重大事件発生情報の迅速・的確な提供・共有による警戒強化
 - ・詐欺等緊急事件発生に関する情報の収集・共有
 - ④セーフティステーション活動との連動強化(情報共有)
 - ・埼玉県警察署別防犯連絡網関連（4月、9月）
 - ・埼玉県コンビニ店防犯パトロール拠点制度（6月）
 - ・埼玉県警察C V S深夜店舗巡回（6月）
 - ・警視庁町田警察署犯罪抑止協力会設立（5月）
 - ・警視庁万引き被害全件届け出の徹底（10月）
 - ・香川県C V S青少年対策実態調査への協力（6月）
 - ・群馬県C V S防犯連絡協議会設立（9月）
 - ・山形県年齢確認シートの配布・運用（11月）
- (2) 行政機関・自治体との緊密な連携による防災・防犯活動の強化
 - ①自治体による大規模災害時支援施策への協力
 - ・長崎県災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定（11月締結）
 - ・高知県災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定（平成22年1月締結）
 - ・熊本県災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定（平成22年1月締結）
 - ②大規模災害発生時における各社営業・被災状況・支援活動状況の把握
 - ・静岡県沖地震（8月）
 - ・台風9号（8月）、11号（9月）、18号（10月）
 - ・チリ地震津波被害（平成22年3月）

③地域防災活動・防災対策会議等への積極的参加

- ・関西広域機構第1回防災部会への講師派遣（6月）
- ・日本赤十字社災害時帰宅困難者支援訓練への参加（7月）
- ・首都圏統一帰宅困難者対応訓練への参加（9月）
- ・和歌山県防災総合訓練への参加（9月）
- ・滋賀県総合防災訓練への参加（10月）
- ・千葉県災害時徒歩帰宅訓練への参加（12月）
- ・千代田区帰宅歩行訓練への参加（平成22年1月）
- ・1. 17ひょうごメモリアルウォークへの参加（平成22年1月）
- ・神奈川県危機管理対策セミナーへの講師派遣（平成22年2月）
- ・八都府市帰宅困難者対策リーフレット作成への協力（6月）
- ・東京都防災マップ更新への協力（10月）

④警察当局・地域防犯協議会等との連携強化（防犯会議・防犯訓練への参加）

【防犯会議】

- ・東京都・警視庁ひったくり緊急対策官民会議（6月）
- ・東京万引き防止官民合同会議（12月）
- ・中野コンビニ防犯協力会（平成22年2月）

【防犯訓練】

- ・警視庁福生警察署（4月）
- ・群馬県高崎警察署（4月）
- ・大阪府東成警察署（4月）
- ・大阪府枚方警察署（4月）
- ・警視庁池上警察署（5月）
- ・長崎県大村警察署（5月）
- ・兵庫県美方警察署（6月）
- ・佐賀県鳥栖警察署（6月）
- ・福岡県南警察署（6月）
- ・三重県四日市警察署（6月）
- ・長野県松本警察署（7月）
- ・大阪府警察本部（11月）
- ・福岡県筑後警察署（11月）
- ・茨城県高萩警察署（12月）
- ・鹿児島県薩摩川内警察署（12月）
- ・警視庁成城警察署（12月）
- ・佐賀県伊万里警察署（平成22年3月）
- ・神奈川県厚木警察署（平成22年3月）

⑤万引き被害を考える教室（東京家庭裁判所）への講師派遣

- ・7月21日（火）〔デイリーヤマザキ担当〕

- ・ 9月 29日(火)〔ミニストップ担当〕
- (3) 緊急時における事業継続のあり方の検討(情報交換・講演会の検討)
- ① 新型インフルエンザ対策(BCP)説明会の開催(7月、平成22年3月)
- (4) その他
- ① 振り込め詐欺防止対策関連
 - ・ 警視庁定額給付金にかかる振り込め詐欺被害の未然防止に協力(4月)
 - ・ 警察庁振り込め詐欺防止強化推進月間に協力(10/15~11/14)
 - ・ 警察庁振り込め詐欺(エクスパック)対策チラシ配布への協力(11月)
 - ・ 東京都・警視庁振り込め詐欺官民緊急対策会議に出席(11月、平成22年3月)
- ② 万引き防止対策関連
 - ・ 「万引きをしない させない 見逃さない」東京キャンペーンへの参加(9月)
 - ・ 東京万引き防止官民合同会議への出席(12月)
- ③ 警視庁ひったくり事件抑止啓発ポスター掲示に協力(6月)
- ④ 新型インフルエンザ対策関連
 - ・ 八都府市新型インフルエンザ対策事業者研修会に出席(7月)
 - ・ 東京都新型インフルエンザ対策会議事業活動のあり方検討連絡会に出席(8月)
 - ・ 東京都新型インフルエンザ対策に関する事業者団体説明会に出席(平成22年2月)
 - ・ 経済産業省小売業の新型インフルエンザ対策推進に関する研究会に出席(12月)
- ⑤ 神奈川県APEC首脳会議対策協力会に出席(11月)

V. 平成21年度に開催された通常総会及び理事会の議事

(1) 第37回通常総会

- ① 開催日 : 平成21年5月14日(木)
- ② 開催場所 : ANAインターコンチネンタルホテル東京「ギャラクシー」
- ③ 出席者 : 社団法人日本フランチャイズチェーン協会 正会員
 - 正会員総数 116名
 - 出席者数 75名
 - 〈内訳〉本人出席22名、代理出席19名、委任状提出34名

④ 議事経過

定刻13時00分、協会事務局の磯野事務局長が開会を宣し、出席者数(代理人出席を含む)41名、委任状提出34名を確認のうえ、定足数に達していることを報告した。

次に、土方会長が議長席に着き挨拶の後、10年間継続会員表彰に移った。

今回の表彰対象者は以下の社。

- ① ㈱エーエム・ピーエム・ジャパン
- ② ㈱カバーオールジャパン
- ③ ㈱拓人
- ④ ㈱日本オプティカル
- ⑤ ㈱ホットランド

⑥リフォームスタジオ(株)

次に、定款第 23 条に則り、土方会長が議長を務めることとなり、まず議事録署名人に、(株)ココストアの盛田宏氏及び(株)ロッテリアの篠崎真吾氏を選出する案につき諮ったところ、出席者全員が異議なく承認した。

第 1 号議案：平成 20 年度事業報告に関する件

第 2 号議案：平成 20 年度決算報告に関する件

議長は、平成 20 年度事業報告及び平成 20 年度決算報告は関連するとのことで、一括した報告を海江田専務理事に求めた。

海江田専務理事から、予め配布された「平成 21 年度第 37 回通常総会議案(以下「議案書」という。)に基づき平成 20 年度事業報告に関する件について、その総括及び主な委員会活動等に対する詳細な説明があった。引き続き、平成 20 年度決算報告について、議案書に基づき説明があった後、飯村監事に監事報告を求めた。

飯村監事は、平成 20 年度の財務状態及び正味財産増減の状況が適正な表示であることを認める旨の監査報告を行った。

議長は、本件を一括議場に付議したところ、全員異議なく原案どおりこれを承認した。

第 3 号議案：役員改選に関する件

議長は、定款第 14 条による役員改選につき、議場に提案を求めたところ、会長一任の声があった。議長はこれを受けて、事務局に対し、理事及び監事の改選案を議場に配布するよう指示し、これを読み上げた。その後、議長が本件を議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおりこれを承認した。

なお、今回の改選に伴い山口俊郎氏、住野公一氏、海江田哲氏、松下明弘氏、松山和夫氏、山田裕通氏以上理事 6 名が退任した。

新理事・監事(案)

(五十音順)

理事	井阪 隆一	(株)セブン-イレブン・ジャパン	取締役常務執行役員
〃	磯野 信男	常勤	事務局長
〃	一瀬 邦夫	(株)ペッパーフードサービス	代表取締役社長
〃	伊東 英幸	(株)ダスキン	代表取締役会長
〃	稲吉 正樹	(株)ジー・コミュニケーション	代表取締役会長兼社長
〃	上田 準二	(株)ファミリーマート	代表取締役社長
〃	大島 康広	(株)プラザクリエイト	代表取締役社長
〃	荻田 築	タリーズコーヒージャパン(株)	代表取締役社長
〃	加藤 建司	(株)吉野家ホールディングス	代表取締役専務
〃	加藤 充	(株)ユニバーサルホーム	代表取締役
〃	木南 亨	(株)つば八	代表取締役専務
〃	木村 知行	常勤	
〃	後藤 四郎	(株)ハチバン	代表取締役社長

〃	櫻田 厚	(株)モスフードサービス 代表取締役社長
〃	篠崎 真吾	(株)ロッテリア 代表取締役社長
〃	田嶋 誠	(株)デイリーヤマザキ 代表取締役社長
〃	鶴見 嘉弘	グロービート・ジャパン(株) 代表取締役副社長
〃	鳥羽 豊	(株)ドトールコーヒー 代表取締役社長
〃	新浪 剛史	(株)ローソン 代表取締役社長 CEO
〃	浜島 俊哉	(株)壱番屋 代表取締役社長
〃	土方 清	(株)サークルKサンクス 取締役会長
〃	藤本 伸也	(株)タックルベリー 代表取締役
〃	本間 正喜	(株)ダイアナ 代表取締役社長
〃	増田 宗昭	(株)CCC 代表取締役 CEO
〃	三津川一成	(株)センチュリー21・ジャパン 代表取締役社長
〃	宮下 雅光	(株)ストロベリーコーンズ 代表取締役社長
〃	目黒 俊治	(株)ポプラ 代表取締役会長
〃	盛田 宏	(株)ココストア 代表取締役社長
〃	山本 善政	(株)ハードオフコーポレーション 代表取締役会長兼社長
〃	横尾 博	ミニストップ(株) 取締役会長
〃	湧田 節夫	(株)オートバックスセブン 代表取締役社長執行役員
監事	飯村 忠昭	飯村会計事務所 所長
〃	野村 幹雄	養老乃瀧(株) 代表取締役社長

新理事・監事が選出されたので、関係者一同「オーロラ」に移動し、新理事・監事による第331回理事会を開催し、会長、副会長、専務理事、常任理事の互選を行うこととなった。その後、14時35分から総会を再開した。

磯野事務局長が総会の再開を宣し、会長として再任された土方清氏を紹介した。土方会長は挨拶の後、副会長、専務理事、常任理事の紹介を行った後議案に移った。

なお、新役職理事は次のとおり。

副会長	櫻田 厚
〃	山本 善政
〃	横尾 博
専務理事	木村 知行
常任理事	井阪 隆一
〃	上田 準二
〃	大島 康広
〃	浜島 俊哉
〃	三津川一成
〃	宮下 雅光

第4号議案：平成21年度事業計画(案)に関する件

議長は、平成21年度事業計画(案)について、木村専務理事に説明を求めた後、議場に付議したところ原案どおりこれを承認した。

第5号議案：平成21年度収支予算(案)に関する件

議長は、平成21年度収支予算(案)について、木村専務理事に説明を求めた後、議場に付議したところ原案どおりこれを承認した。

(2) 理事会

《第330回理事会》

①開催日時：平成21年5月14日(木) 11:00~12:30

②開催場所：ANAインターコンチネンタルホテル東京「オーロラ」

③議 事：審議事項

第1号議案：入会申込審査等の件

議長は、伊藤組織委員長から入会について、研究会員3社(株)エックスヴィン、(株)関塾、(株)九九プラス、賛助会員1社アライアンスパートナーズ(株)計4社について資料1-1~4により説明を受けた。

次に退会について、(株)マインマート(正会員、登録取消)、日興コーディアル証券(研究会員)、(株)アサップ(賛助会員)、(株)アルテックジャパン(賛助会員)、いすゞ自動車(賛助会員)、NECインフロンティア(賛助会員)、共栄火災海上保険(賛助会員)、(株)啓徳社(賛助会員)、(株)三菱総合研究所(賛助会員)、中央印刷(賛助会員)計10社について資料1-5~14により、説明を受けた。

続き、会社名の変更(株)CCC(旧：(株)TSUTAYA 正会員)について資料1-15により説明を受けた。

これらにつき、議長から議場に諮ったところ、全員異議なく承認した。

第2号議案：平成20年度事業報告(案)及び決算報告(案)に関する件

議長はこの件につき、海江田専務理事に説明を求めた。

海江田専務理事から、総会議案(3頁)に基づき、平成20年度事業では「まちづくりガイドライン」のフォローアップの実施、相談室の運営、人材育成では、第2期経営士講座開講により20名の経営士の誕生、スーパーバイザー学校は平成20年度47名、累計573名のスーパーバイザー士が誕生した。また、京都市による環境面からのコンビニエンスストア深夜営業自粛問題に対し、CO2削減への継続的な取組について理解を求め、結果として自治体が営業時間等の制限に係るフランチャイズ契約に介入すべきでないとの閣議決定により着落となったが、地球温暖化防止については更なる努力が必要である旨説明があった。

続き平成20年度決算報告について資料2に基づき、収入面では入会金及び一部教育講座が不調であり収入全体では予算216,177千円に対し実績207,536千円、予算対比

96.0%。支出面では216,177千円の予算に対し、経費削減により実績197,179千円、予算対比91.2%。結果、収支差額10,357千円である旨説明があった。

これらにつき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認した。

第3号議案：役員改選について

議長は定款第14条による役員改選につき、新理事・監事について議場に提案を諮ったところ、会長一任を受けた。そこで配布された会長案に基づき理事31名・監事2名を推挙したところ、全員異議なく承認された。

なお今回の改選に伴い山口俊郎氏、住野公一氏、海江田哲氏、松下明弘氏、松山和夫氏、山田裕通氏が退任した。

《第331回理事会》

①開催日時：平成21年5月14日(木) 14:05~14:30

②開催場所：ANAインターコンチネンタルホテル東京「オーロラ」

③議 事：審議事項

第1号議案：会長選任に関する件

仮議長が、第1号議案を議場に上程したところ、議場から仮議長一任の発議があった。これを受けて仮議長案として土方 清氏(㈱サークルKサンクス取締役会長)を会長に推挙し、議場に諮ったところ、満場一致で承認された。この後、議事進行は、定款第23条により会長がこれにあたるとの規定に基づき、土方会長が議長席についた。

第2号議案：副会長、専務理事及び常任理事選任に関する件

議長はこの件につき、議場に諮ったところ、議場から議長一任の発議があった。これを受けて議長は事務局に議長案の配布を命じ、新理事・監事案を紹介の後、議場に諮ったところ、全員異議なく承認された。

新理事・監事(案)

会 長	土方 清	㈱サークルKサンクス	取締役会長
副会長	櫻田 厚	㈱モスフードサービス	代表取締役社長
〃	山本 善政	㈱ハードオフコーポレーション	代表取締役会長兼社長
〃	横尾 博	ミニストップ(㈱)	取締役会長
専務理事	木村 知行	常勤	(五十音順)
常任理事	井阪 隆一	㈱セブン-イレブン・ジャパン	代表取締役社長 C00
〃	上田 準二	㈱ファミリーマート	代表取締役社長
〃	大島 康広	㈱プラザクリエイト	代表取締役社長
〃	浜島 俊哉	㈱壺番屋	代表取締役社長
〃	三津川一成	㈱センチュリー21・ジャパン	代表取締役社長
〃	宮下 雅光	㈱ストロベリーコーンズ	代表取締役社長

理事	磯野 信男	常勤 事務局長
〃	一瀬 邦夫	(株)ペッパーフードサービス 代表取締役社長
〃	伊東 英幸	(株)ダスキン 代表取締役会長
〃	稲吉 正樹	(株)ジー・コミュニケーション 代表取締役会長兼社長
〃	荻田 築	タリーズコーヒージャパン(株) 代表取締役社長
〃	加藤 建司	(株)吉野家ホールディングス 代表取締役専務
〃	加藤 充	(株)ユニバーサルホーム 代表取締役
〃	木南 亨	(株)つぼ八 代表取締役専務
〃	後藤 四郎	(株)ハチバン 代表取締役社長
〃	篠崎 真吾	(株)ロッテリア 代表取締役社長
〃	田嶋 誠	(株)デイリーヤマザキ 代表取締役社長
〃	鶴見 嘉弘	グロービート・ジャパン(株) 代表取締役副社長
〃	鳥羽 豊	(株)ドトールコーヒー 代表取締役社長
〃	新浪 剛史	(株)ローソン 代表取締役社長 CEO
〃	藤本 伸也	(株)タックルベリー 代表取締役
〃	本間 正喜	(株)ダイアナ 代表取締役社長
〃	増田 宗昭	(株)CCC 代表取締役 CEO
〃	目黒 俊治	(株)ポプラ 代表取締役会長
〃	盛田 宏	(株)ココストア 代表取締役社長
〃	湧田 節夫	(株)オートバックスセブン 代表取締役社長執行役員
監事	飯村 忠昭	飯村会計事務所 所長
〃	野村 幹雄	養老乃瀧(株) 代表取締役社長

第3号議案：副会長先任順位の件

議長から、定款第13条3項の規定に基づく副会長の先任順位の推薦を議場に諮ったところ、会長一任との発議があり、議長は事務局に会長案の配布を命じ、資料に基づき提案を行った。会長案は全員異議なく承認された。

第1順位	櫻田 厚
第2順位	山本 善政
第3順位	横尾 博

第4号議案：顧問委嘱の件

議長から、定款第17条2項の規定に基づく顧問の推薦について事務局に資料配布を命じ会長案を諮ったところ全員異議なく承認された。

奥住 正道	(株)奥住マネジメント研究所 取締役会長
川越 憲治	川越法律事務所 弁護士

第5号議案：部会長及び支部長委嘱の件

議長から、規約第15条2項に基づく業種別及び地域別活動を統括する長の委嘱について事務局に資料配布を命じ会長案を議場に諮ったところ、全員異議なく承認された。

1. 部会長委嘱

外食部会長	櫻田 厚	(株)モスフードサービス	代表取締役社長
CVS部会長	横尾 博	ミニストップ(株)	取締役会長
小売・サービス部会長	山本 善政	(株)ハードオフコーポレーション	代表取締役会長兼社長

2. 支部長委嘱

中部支部	盛田 宏	(株)ココストア	代表取締役社長
西日本支部	伊東 英幸	(株)ダスキン	代表取締役会長

第6号議案：委員長委嘱の件

議長から規約第14条1項に基づく委員長の委嘱について、事務局に資料配布を命じ会長案を議場に諮ったところ、全員異議なく承認された。

規範委員会	委員長	白石 陽一	(株)セブン-イレブン・ジャパン 企業行動推進室法務部門総括マネジャー
財務委員会	委員長	福島 竜平	(株)モスフードサービス 取締役執行役員 総合企画室長
組織委員会	委員長	伊藤 廣幸	(株)ローソン FCサポートステーション ディレクター補佐
広報調査委員会	委員長	吉田 雅浩	(株)サークルKサンクス 広報 IR 室長
教育研修委員会	委員長	西田 和弘	(株)オートバックスセブン 人事戦略推進部人材開発グループマネジャー
環境委員会	委員長	片山 裕司	(株)ローソン CSR推進ステーション ディレクター
国際委員会	委員長	石川 芳治	(株)モスフードサービス 取締役専務執行役員
安全対策委員会	委員長	吉田 浩一	(株)ローソン CCO オフィス部長

《第332回理事会》

- ①開催日時：平成21年7月16日(木) 12:00~13:20
- ②開催場所：協会 会議室
- ③議 事：審議事項

第1号議案：入会申込審査等の件

議長は伊藤組織委員長から、研究会員2社 エピアンダイニング(株)、クオール(株)の入会申し込みについて資料1-1~2により説明を受けた。

次に退会について研究会員2社 (株)スターゲートネットワーク、日本都市環境整備(株)、賛助会員2社 (株)みずほ銀行、ヤマジョウ商事(株)、計4社の退会申し出について資料1-3~6により、説明を受けた。

これらにつき、議長から議場に諮ったところ、全員異議なく承認された。

第2号議案：平成21～22年度各委員会委員委嘱について

協会規約第14条「委員会委員は理事会の同意を得て会長がこれを委嘱する」により、資料2に基づき、8委員会の委員について資料を基に木村専務より説明があった。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

第3号議案：「社会インフラとしてのコンビニエンスストア宣言」について

資料3に基づき、5月28日にマスコミ発表した宣言について横尾副会長から詳細説明があった。今後の具体的取組について、①環境対策、②まちの安全・安心、③地域活性化への貢献、④消費者への利便性向上についてそれぞれ目標を設定し推進する。

また、実行するにあたり食品リサイクル分科会、医薬品販売研究会、金融為替研究会を設置することにつき、目的・メンバー案について木村専務理事より説明があった。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

《第333回理事会》

①開催日時：平成21年9月17日(木) 12:00～14:00

②開催場所：協会 会議室

③議 事：審議事項

第1号議案：入会申込審査等の件

議長は伊藤組織委員長から、研究会員4社（株アシスト、株HRM、株カーセブンディベロプメント、日本ヨーグルトランド株）、賛助会員2社（株経理バンク、株テイクイット、新規チェーン登録1チェーン リフォーム工房 改装計画(株新昭和)の入会申し込み及び登録申請について資料1-1～7により説明を受けた。

次に退会について正会員2社、株コロワイド東日本、株ベンリーコーポレーション、研究会員4社、株ICHIRIN、エースホーム株、管清工業株、ポストキューブシステム株、賛助会員7社 カシオ計算機株、グローリー株、株ジャフコ、凸版印刷株、中沢乳業株、中日本冰糖株、株ファーストフーズ 計13社の退会申し出について資料1-8～20により、説明を受けた。

続いて会社名変更賛助会員2社、サントリービア&スピリッツ株(旧:サントリー株)、株東京印刷(旧:株秀栄社)について資料1-21～22により説明を受けた。

これらにつき、議長から議場に諮ったところ、全員異議なく承認された。

第2号議案：「本部と加盟店のよりよい関係のあり方研究会」設置について

資料2に基づき、加盟店が組織する団体等の活動が活発化、国会でも加盟店の経営困難等が問題視されるなか、本部と加盟店のよりよい関係を築く為、研究会を設置し、有識者、加盟店代表を含む委員構成にて今後の方向性・対応策を探ることとしたい旨、木村専務より説明があった。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

《第334回理事会》

①開催日時：平成21年11月20日(金) 12:00～14:00

②開催場所：協会 会議室

③議 事：審議事項

第1号議案：入会申込審査等の件

議長は伊藤組織委員長から、研究会員1社 (株)クラッシー、賛助会員3社 (株)イーネット、(株)テスコ、リス(株)の入会申し込み及び、越後秘蔵麺 無尽蔵(株)キタカタ)の登録申請について資料1-1～5により説明を受けた。

次に退会について正会員1社、(株)だるま、研究会員2社、(株)韓庭、NPO法人ニュービジネス支援センター、賛助会員4社 (株)ゴルフネット、高島(株)、(株)ノットコーポレーション、吉開産業(株) 計7社の退会申し出について資料1-6～12により説明を受けた。

続いて会社名変更の正会員2社、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)(旧：(株)CCC)、ユーシーシーフードサービスシステムズ(株)(旧：珈琲館(株))について資料1-13～14により説明を受けた。

これらにつき、議長から議場に諮ったところ、全員異議なく承認された。

第2号議案：平成21年度上期収支について

資料2平成21年4月～9月の正味財産増減計算書に基づき、収入の部では入会金収入が1,200千円(予算対比41.4%)と大きく下回ったが、雑収入、酒類研修収入の収入増により収入合計107,563千円(予算対比100.9%)となった。支出の部では予算計上時期のズレによる予算超過があるも支出合計では98,753千円(予算対比99.9%)と予算内に収まり、収支差額は8,810千円(予算対比112.5%)であった旨木村専務より説明があった。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

第3号議案：「本部と加盟店のよりよい関係のあり方研究会」の対応策について

資料3に基づき、9月25日開催された第1回研究会において、①実態調査の実施(CVS5社、3千店対象)、②本部毎の対応事例の集約・共有、③JFA相談センターの設置が決定し、詳細について木村専務理事より説明があった。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

《第335回理事会》

①開催日時：平成22年1月7日(木) 14:15～15:20

②開催場所：ANAインターコンチネンタルホテル東京「オーロラ」

③議 事：審議事項

第1号議案：入会申込審査等の件

議長は伊藤組織委員長から、賛助会員1社 新日石トレーディング(株)の入会申し込みについて資料1-1により説明を受けた。次に退会1社、賛助会員(株)日本経済広告社、登録取り消し1チェーン、やきとりの名門秋吉(株)秋吉グループ本部)について資料1-2~3により説明を受けた。

これらにつき、議長から議場に諮ったところ、全員異議なく承認された。

第2号議案：平成22年度重点政策課題(案)について

資料2に基づき、新規入会の促進及び会員サービスの充実、自主基準遵守への対応、相談機能の充実等根幹となる事業のほか、CVS宣言で掲げた環境・地域貢献活動の推進を含め重点課題7項目について木村専務理事より詳細説明があった。

これらにつき、議長から議場に諮ったところ、全員異議なく承認された。

第3号議案：「本部と加盟店のよりよい関係のあり方研究会」今後の対応策について

資料3に基づき、研究会の経過報告及び加盟店アンケート結果の概要説明があり、アンケート結果を受け今後すべき対応策の具体化を進めている旨木村専務理事より説明があった。

第4号議案：フランチャイズ相談センター運営状況及び運営規程(案)について

資料4に基づき、平成21年12月より設置された相談センターの12月度受付28件の内容報告があった。会員企業に対する相談については各社相談窓口担当者を設置・登録を義務付け、解決への対応策を講じることとし、係る相談業務運営規程について従来の規程から追加された項目について木村専務理事より説明があった。

これらにつき、議長から議場に諮ったところ、全員異議なく承認された。

《第336回理事会》

①開催日時：平成22年3月17日(水) 12:00~13:50

②開催場所：協会 会議室

③議 事：審議事項

第1号議案：入会申込審査等の件

議長は伊藤組織委員長から、研究会員3社 (株)オクタ、AHBインターナショナル(株)、(株)ウエルストラストアカデミー、賛助会員3社 旭食品(株)、(株)極洋、グリコ乳業(株)、計6社の入会申し込み及び上島珈琲店(ユーシーシーフードサービスシステムズ(株))の新規チェーン登録について資料1-1~7により説明を受けた。

次に退会について、正会員5社 (株)テイツー、(株)テン・フードシステム、(株)なか卯、(株)平安堂、リユースプロデュース(株)、準会員1社 (株)グレイト、研究会員4社 (株)エム・アール・アイ・ジャパン、(株)テンコーポレーション、(株)ファブリカコミュニケーションズ、(株)ブックマートグループ、賛助会員6社 (株)アイ・イーグループ、(株)損

害保険ジャパン、テイビエ(株)、トオカツフーズ(株)、三井農林(株)、ユニバーサルフード(株)の計 16 社及びチェーン登録取消 4 チェーン オレンジハート(株)エフシープロイ)、トニーローマ・カプリチョーザ(株)WD I)、エンドレス(日本エンドレス(株))について資料 1 - 8 ~26 により説明を受けた。

なお、(株)ブックマートグループ会費未納及び所在不明、オレンジハート登録管理料未納により定款第 8 条 2 項に基づき見做し処理とする。

これらにつき、議長から議場に諮ったところ、全員異議なく承認された。

第 2 号議案：平成 22 年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

資料 2 に基づき木村専務理事より、入会促進活動、協会活動の積極的な情報発信のほかフランチャイズ関連法令・環境関連法令への対応、相談受付の充実等コンプライアンス活動及びフランチャイズの質の向上に向けた 3 部会 8 委員会の活動方針について説明、平成 22 年度収支予算は 205,828 千円、収入合計では今年度実績見込み対比 103.2%、柱となる会費収入は予算超過を目指す取組が必要であるとし、支出面では相談室事業の運営強化により今年度実績見込みに対し 4,000 千円増、「外食、小売・サービスの加盟店実態調査」費用 6,000 千円、組織強化のための広告宣伝費 1,500 千円を積算した旨説明があった。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

第 3 号議案：新公益法人制度について

資料 3 に基づき、新制度施行に伴う一般社団法人又は公益社団法人への移行認定のチェックポイント及びメリット・デメリットにつき概要説明。

幹部会の意見を踏まえ、これまで 38 年間の公益活動の実績及び今後のフランチャイズの更なる向上に向け、公益社団法人への移行が相応しいと考えられる旨会長より発言。

以上につき、次回理事会での決定に向けた方向承認につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

第 4 号議案：理事の辞任について

資料 4 に基づき、稲吉正樹氏より(株)ジー・コミュニケーション代表取締役会長退任に伴い理事辞任届が提出された旨説明、新理事として杉本英雄氏(株)ジー・コミュニケーション代表取締役社長)の推挙について提案があった。

以上につき議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。

第 5 号議案：第 8 回通常総会開催について

資料 5 に基づき、5 月 13 日の開催案につき説明の後、議長から議場に諮ったところ全員異議なく承認された。